

【2026 年度】全国の高等学校における ICT・AI 活用実態調査～激変した生成 AI 活用意識と高校教育 ICT 10 年史～

（本文）：

教育出版の株式会社旺文社（本社：東京都新宿区、代表取締役：糸川 秀樹）は、高等学校における ICT 機器・サービスの導入・利用状況および生成 AI の活用実態について、アンケート調査を実施いたしました。今年で 10 回目となる本調査では、全国 547 校の高等学校から回答を集計。直近の実態調査に加えて、10 年間の推移データを基にした動向分析を行いました。

この調査結果を受け、旺文社では、各高等学校の実情に則した教育 ICT サービスの提供と、活用のためのサポートに取り組んでまいります。

【調査実施要領】

調査テーマ	全国の高等学校における ICT・AI 活用状況についての調査
調査目的	高等学校現場における ICT 機器・サービスの導入・利用状況、ならびに生成 AI の活用状況を調べ、導入拡大・継続運用のための課題や、今後必要とされるサービス内容を把握する
調査対象	旺文社独自リストに基づく全国の国公私立高等学校 計 5,003 校 * 中等教育学校を含む／高等専門学校・高等専修学校を除く
調査方法	対象校に対してアンケート DM を送付し、Web ページにて回答を受付
調査規模	全国 547 校の高等学校からのアンケート回答結果を分析
調査時期	2025 年 12 月上旬～2026 年 1 月中旬
調査発表日	2026 年 2 月 9 日

※過去年度の調査結果は、旺文社 HP よりご覧いただけます。

（2017 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/459>

（2018 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/509>

（2019 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/548>

（2020 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/586>

（2021 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/643>

（2022 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/701>

（2023 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/760>

（2024 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/834>

（2025 年度版）<https://www.obunsha.co.jp/news/detail/943>

【調査結果サマリ】

▶生徒用 ICT 端末配備は家庭での費用負担割合が増、端末機種の「学校指定」割合はやや減

高等学校で導入されている生徒用 ICT 端末の種類は、引き続き「タブレット型」が主流です。端末の機種については「学校指定」の割合が 71.5%と多いものの、昨年度よりも 4.4 ポイント減となりました。

対して、「個人費用負担／機種の指定なし」の回答割合が 23.2%と昨年度より 4.6 ポイント増となり、AI 需要やメモリ価格の高騰で ICT 機器が値上がりする中、「家庭が端末費用を負担する代わりに機種の選択は自由」とするケースが増えています。

一方で、生徒の使用する端末の種類が多様になるほど、学校側での対応・管理が煩雑になるという課題もあり、ICT 端末活用上の課題として、「充電切れや故障などへの対応」の回答割合が 48.6%に上るなど、経済的合理性からの判断が、必ずしも教室現場の良質な ICT 環境構築には直結していないことがうかがえます。

▶見直される ICT ならではの価値。「情報」「探究」「課外活動」など高校現場のあらゆるシーンに活用が広がる「ICT 活用の必要性を感じるポイント」についての調査では、「映像授業・動画視聴」「オンライン遠隔授業」「リモートでの課題配信」「生徒や保護者との連絡」などの回答割合が増加し、昨年度調査で見られた“リアル回帰”的傾向から一転して、コロナ禍の期間に見られたような需要の振り戻しが起きている状況です。生成 AI などの新しい技術を取り入れる動きの影響も受け、ICT だからこそ実現できることの価値が見直されているようです。また、「情報・探究などの授業」「クラブなど課外活動」の回答割合も伸びていることから、高等学校でのあらゆる活動に ICT が浸透し、活用の幅が広がっていることがわかります。

▶生成 AI の活用割合が大幅増、過去 10 年間で一変した ICT 活用実態と同じ道をたどっていくか

昨年度から設問に加えた生成 AI の活用についての調査では、「授業や生徒指導にかかる校務」「学校運営にかかる校務」「学校行事や部活動」「保護者への対応」の 4 項目すべてで、「まあまあ活用できている」の回答割合が大幅増、「まったく活用できていない」の割合が大幅減となりました。

「まあまあ活用できている」「あまり活用できていない」を合計した“中間回答層”的割合が全体の 8 割水準となり、利用実態が過渡期を迎える状況です。

一方で、検索エンジンや映像通話サービスなどにも AI 技術が組み込まれるようになり、「もはや利用を避ける方が難しいが、しっかりととした運用ルールがないまま、教員や生徒のリテラシーを養えるか不安」という意見も挙がりました。生成 AI の利用が、この 10 年間で急拡大した ICT 活用と同じような道をたどって浸透していくのか、今後に注目です。

【調査結果】

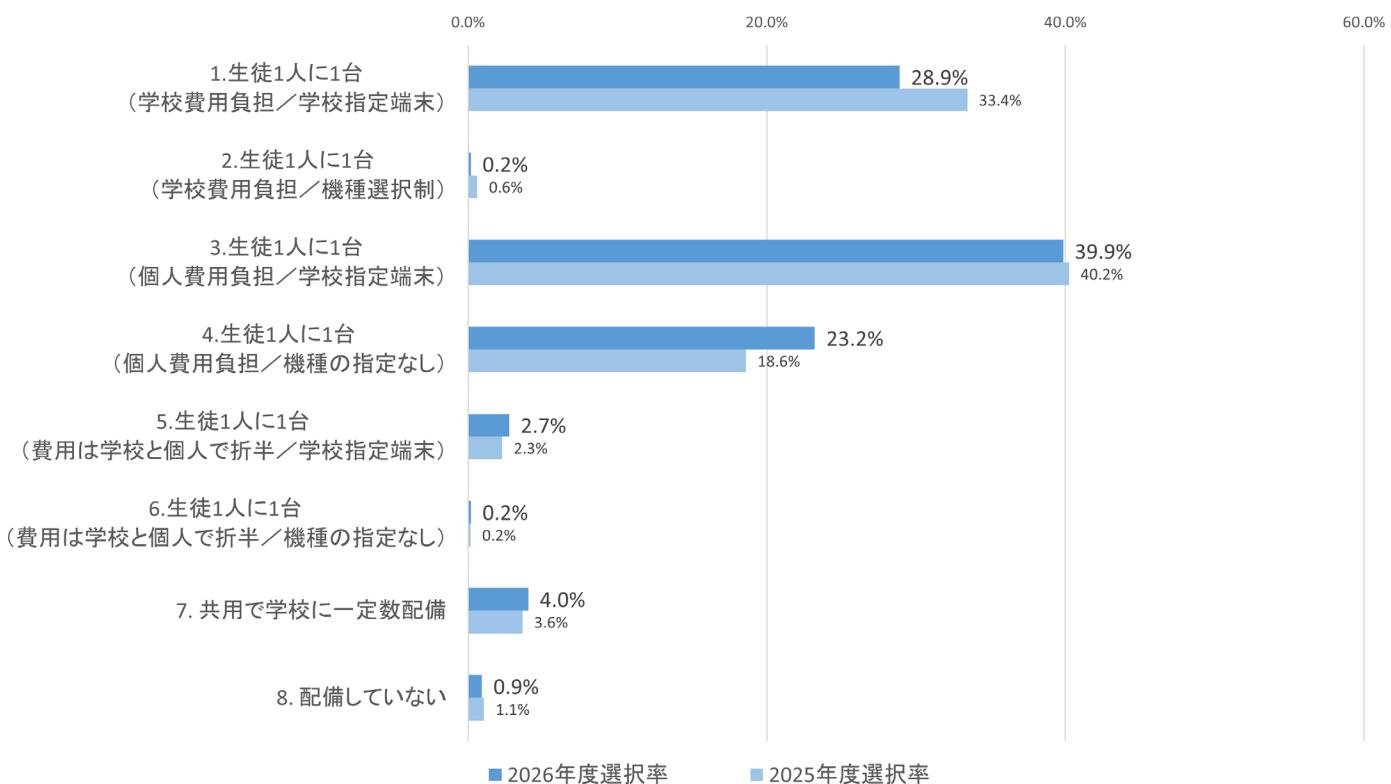
■高等学校での生徒 ICT 端末配備におけるトレンドと背景

高等学校における生徒用 ICT 端末の配備状況は、「生徒 1 人に 1 台」の割合が合計で 95.1%となりました。〈図 1〉費用負担方法や端末機種の指定有無などについての内訳を見ると、「個人費用負担／学校指定端末」が 39.9%で最多。次点の「学校費用負担／学校指定端末」(28.9%) は昨年度調査から順位に変動はありませんでしたが、4.5 ポイントの減少が見られています。

一方で、「個人費用負担／機種の指定なし」(23.2%) の割合が 4.6 ポイント増加しており、端末配備における費用負担が「学校」から「個人(家庭)」へ、端末の調達機種が「学校指定」から「個人の自由」へと、一部で構造変化のトレンドが見られました。

ICT 機器の市場価格上昇や、操作に慣れた自費購入端末をそのまま学習に利用したいという需要、各 ICT サービスのマルチデバイス対応で端末機種の選択肢が広がったことなどが背景と見られます。

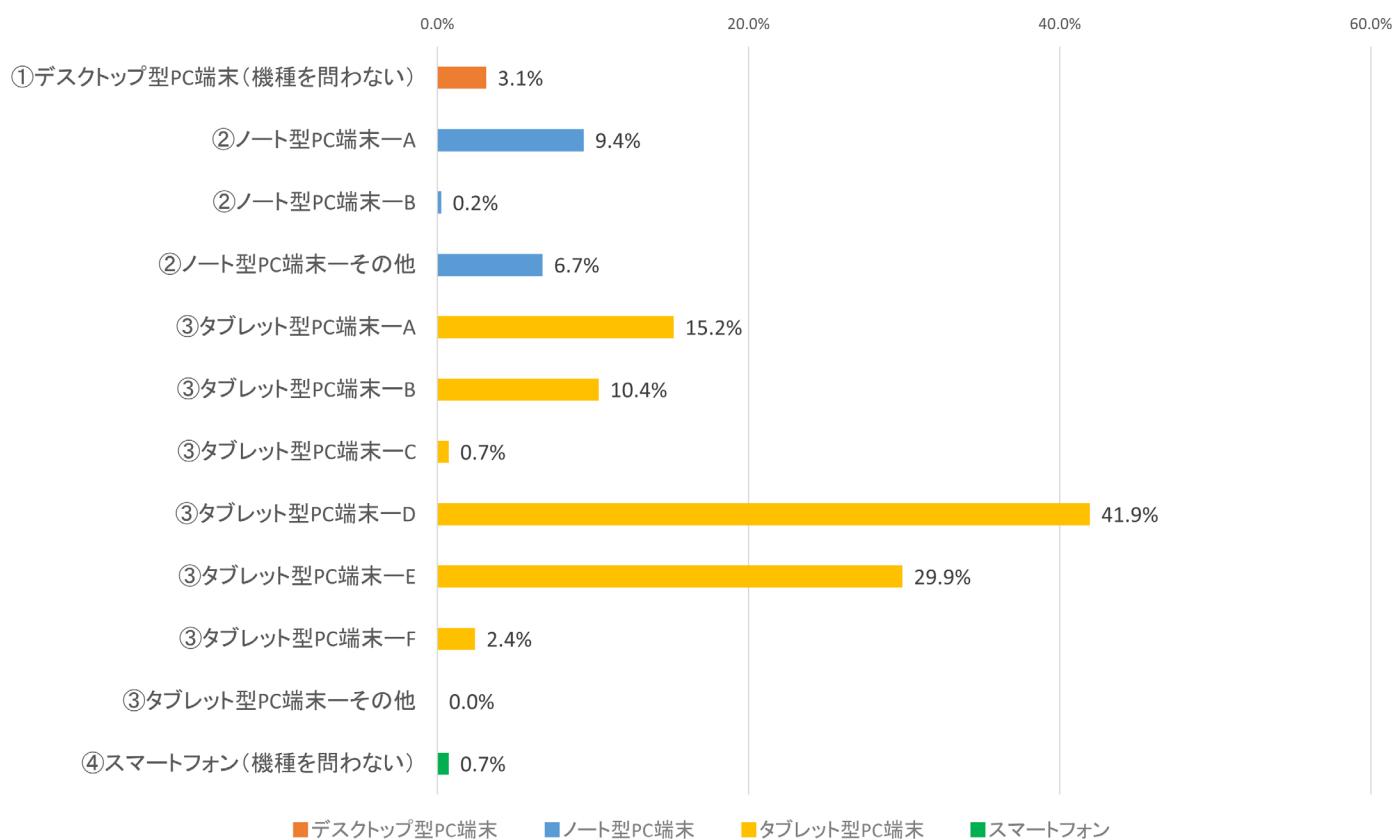
〈図1〉生徒用ICT端末の配備状況



端末のタイプとしては、「タブレット型 PC」が昨年調査に引き続き高い人気を得ています。〈図 2〉

「ノート型 PC」も一部の高等学校で根強く利用されており、「情報」授業等でのプログラミング学習に適したインターフェースや、高校卒業後さらに求められるタイピング技術を習得できる側面が支持されているようです。

〈図2〉導入・使用している生徒用ICT端末の種類

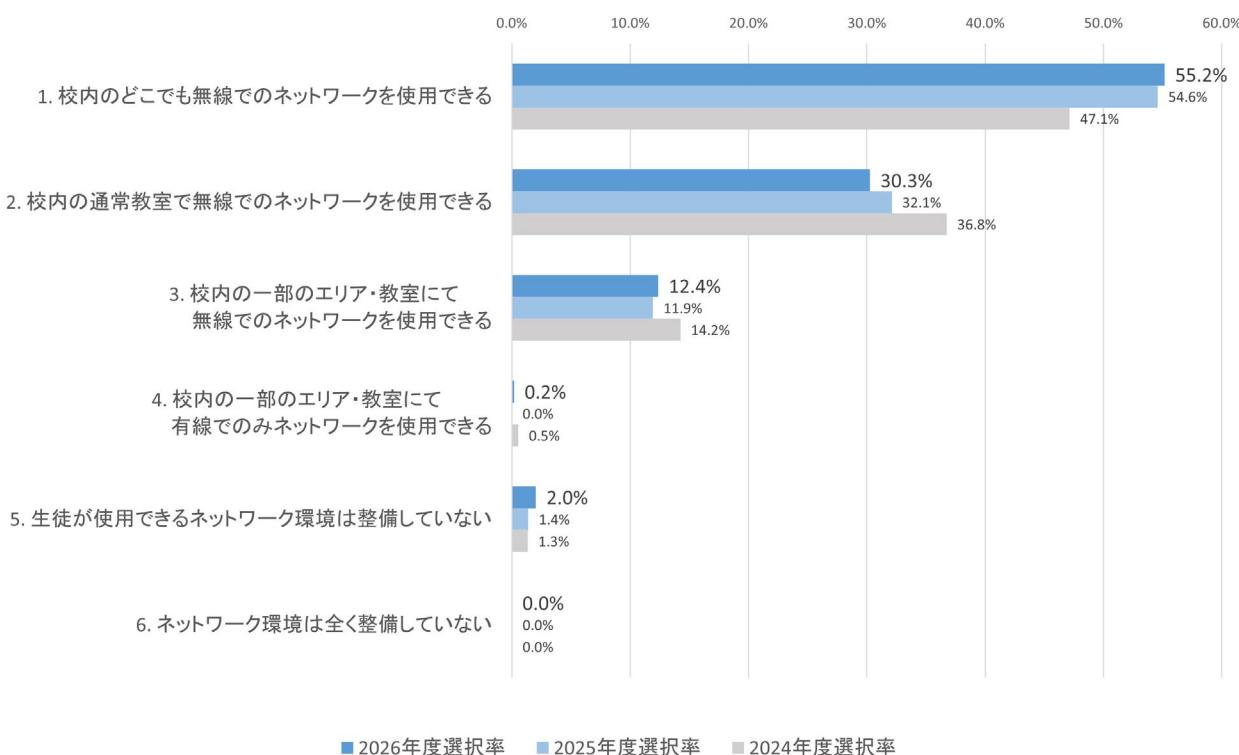


■校内ネットワーク環境の高い整備率と通信品質に残る課題

高等学校におけるネットワーク環境についての調査では、「校内のどこでも無線でのネットワークを使用できる」の回答割合が昨年度調査と変わらず半数を超えるました。〈図3〉

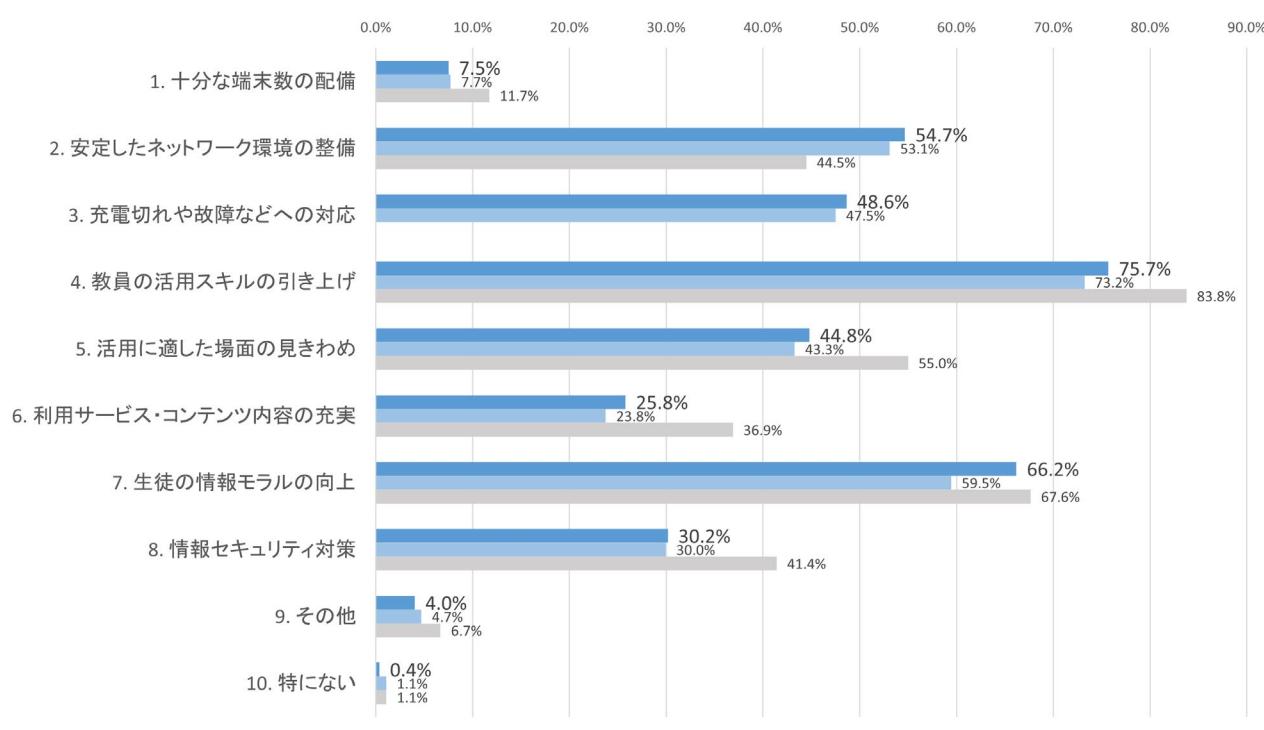
通常授業で無線ネットワークを利用できる高等学校は合計 85.4%を超えており、インフラ整備率として高止まりしています。なお、「生徒用のネットワーク環境を整備していない」と回答した 11 校のうち 7 校は、中等教育学校(6 年制)でした。

〈図3〉ネットワーク環境の整備状況



■ 2026年度選択率 ■ 2025年度選択率 ■ 2024年度選択率

〈図4〉生徒用ICT端末の活用に関する課題



■ 2026年度選択率 ■ 2025年度選択率 ■ 2024年度選択率

一方で、ICT 活用における課題として、「**安定したネットワーク環境の整備**」の回答割合は 54.7%と、昨年度から 1.6 ポイント増となり、ネットワーク整備率の高さに反して課題がある状況です。〈図 4〉
「インターネットを使用する機会が増えることに伴い、回線が繋がらなくなることも増えてしまった」という回答も見られ、スムーズな通信を保障するネットワーク回線の質が問われています。

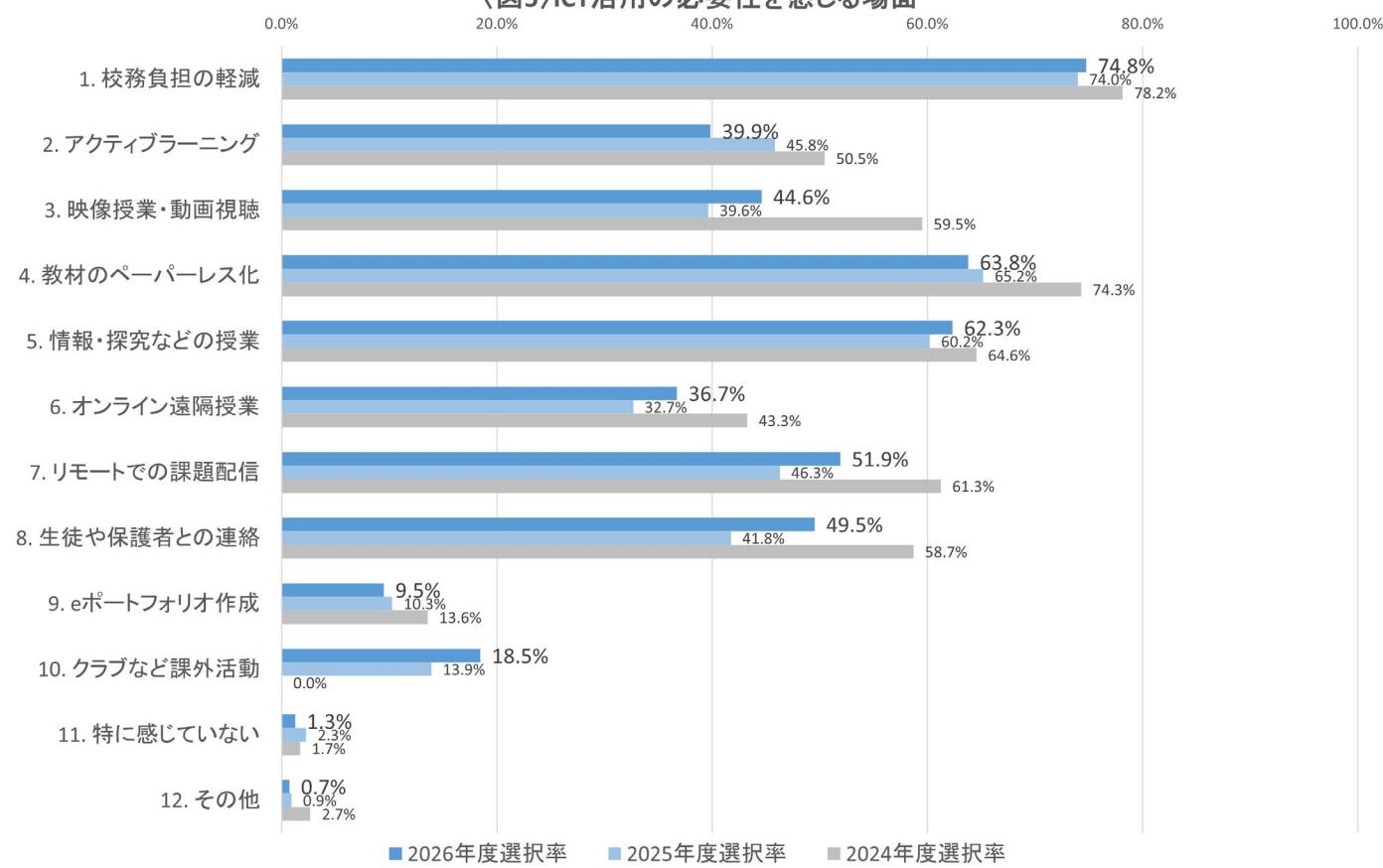
■見直される ICT の有用性と広がる高等学校での活用場面

ICT 活用の必要性を感じるポイントについての意識調査では、昨年度減少傾向にあった「**映像授業・動画視聴**」「**オンライン遠隔授業**」「**リモートでの課題配信**」「**生徒・保護者への連絡**」が、それぞれ 4~7 ポイント程度増加となりました。〈図 5〉

脱コロナで見られていた“**リアル回帰**”の傾向から、生成 AI など新技術・サービスの利用が進み、ICT だからこそ実現できることの価値が見直されているようです。

そのほか、ICT 利用との親和性が高い「**情報・探究などの授業**」(62.3%) は昨年度から 2.1 ポイント増、元々需要の高くなかった「**クラブなど課外活動**」(18.5%) も昨年度から 4.6 ポイント増など、シーンを問わず学校生活のあらゆる場面に ICT 活用が根付いてきていることがわかります。

〈図5〉ICT活用の必要性を感じる場面



■1 年で激変した高等学校での生成 AI 活用意識

昨年度から開始した「**生成 AI の活用**」についての調査では、大きな動きがありました。

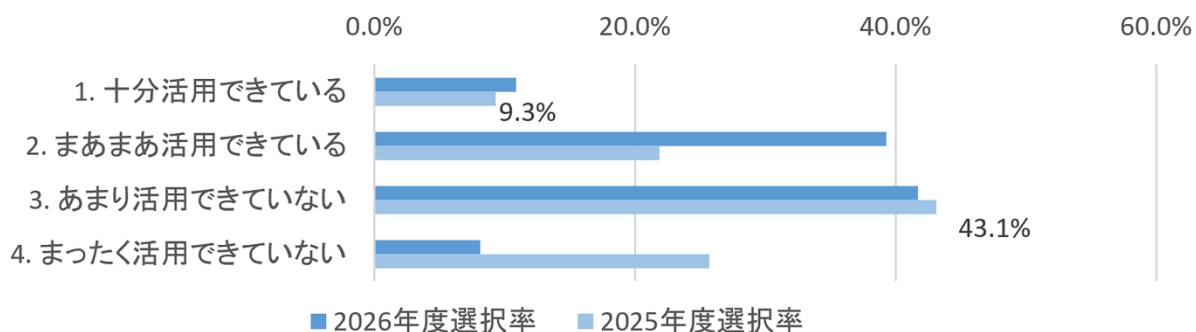
「**授業や生徒指導にかかる校務**」「**学校運営にかかる校務**」「**学校行事や部活動**」「**保護者への対応**」4 つのシーンすべてで、「まあまあ活用できている」の割合が大幅増、「まったく活用できていない」の割合が大幅減となっています。〈図 6〉

すべての項目で、「**十分活用できている**」「**まあまあ活用できている**」の合計割合が 4 割を超え、「まあまあ活用できている」「あまり活用できていない」の“中間回答層”的合計割合は 7~8 割と、生成 AI の活用実態が過渡期を迎えてる様相です。

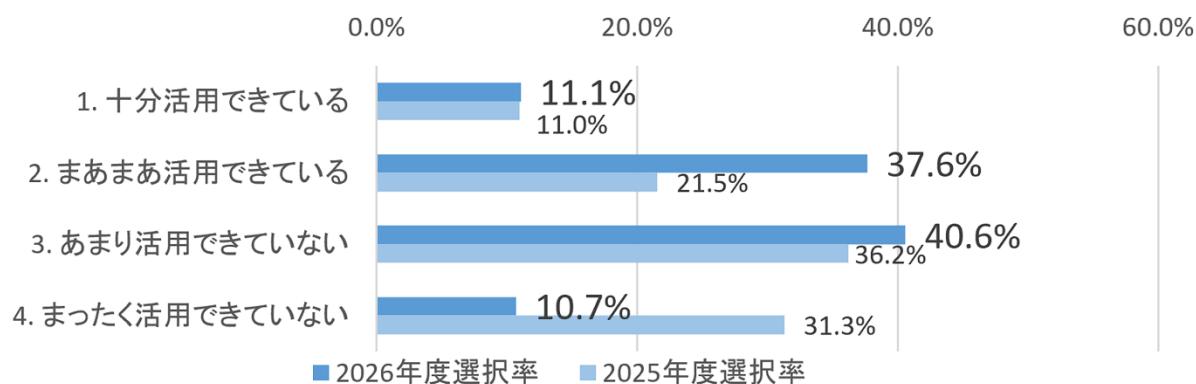
特に「授業や生徒指導にかかる校務」では、「あまり活用できていない」の割合も減となり、AI活用はこの1年で大きく進んだことがうかがえます。

〈図6〉AI技術・ツールの活用状況

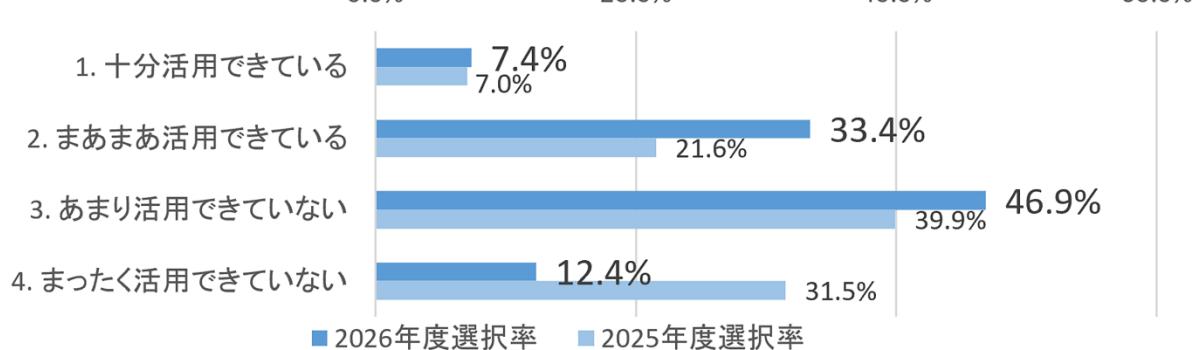
授業や生徒指導にかかる校務



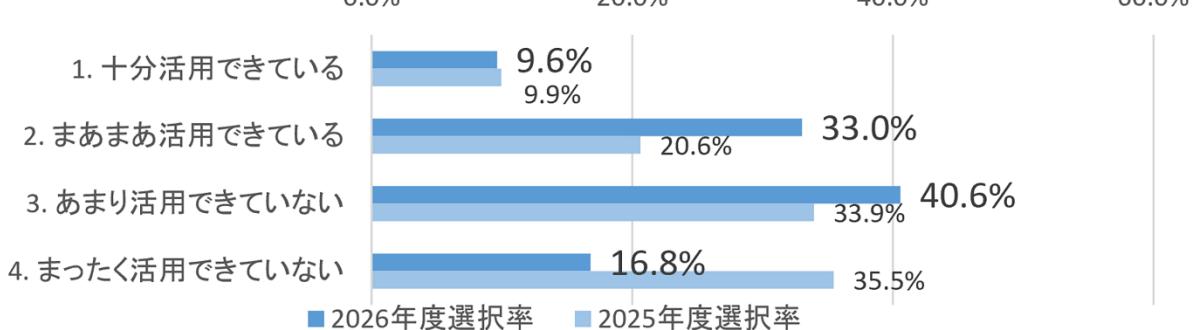
学校運営にかかる校務



学校行事や部活動



保護者への対応



昨年度調査では、AIの生成結果に対して「誤りが多い」「確認作業で時間が取られる」といった、ネガティブな声が多かった傾向から、今回の調査では「誤りがあることを前提に利用している」「AIに任せられる校務の範囲が明確になってきた」など、生成AIと上手く距離を取りつつ利便性を享受する方向にシフトチェンジする高等学校が増えています。

一方で、「生成AIを使用する際のルール作りや注意点の指導ができていない」、「校務の効率化を目的として生成AIを利用するようになったが、プロンプトの作成や活用スキルが高くなかったり先生の補助などでかえって時間がかかる」といった課題も挙がっています。

高等学校におけるICT環境が発展途上にあった時代にも、ICTの活用に対してこうした意見が同様に挙がっていたため、今後生成AIの利用が、高校現場で今や“当たり前”となったICT利用と同様に浸透していくのか、注目されるところです。

■高校ICT調査10年間で見られた「変化」と「不变」の事象

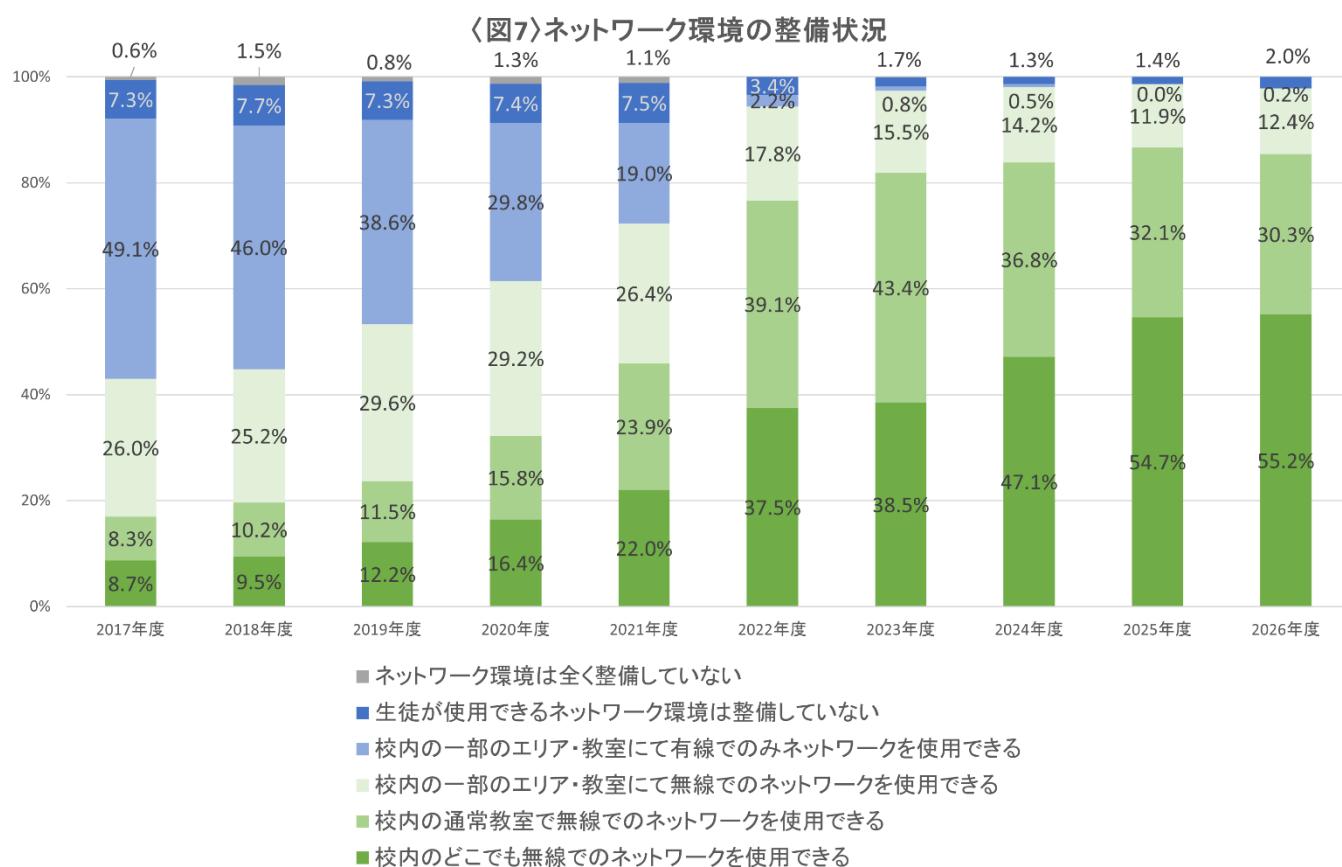
2017年度から開始した本調査で得られた10年間の推移データを基に、高等学校を取り巻く教育ICT環境で起きた変化をまとめます。

(1) ネットワーク環境の整備状況

GIGAスクール構想の推進やコロナ禍のオンライン需要もあり、2021～2022年度を境に「有線のみでネットワークを使用できる」高等学校が大きく減少し、加速度的に無線ネットワーク環境の整備が進んだことがわかります。(図7)

モバイル端末配備の拡大と合わせ、2023年度には「通常教室で無線ネットワークを利用できる」高等学校が8割超えました。

「校内のどこでも無線ネットワークを使用できる」高等学校の割合は、10年前には1割未満でしたが、2025年度に5割を超え、この10年での劇的な変化が見て取れます。

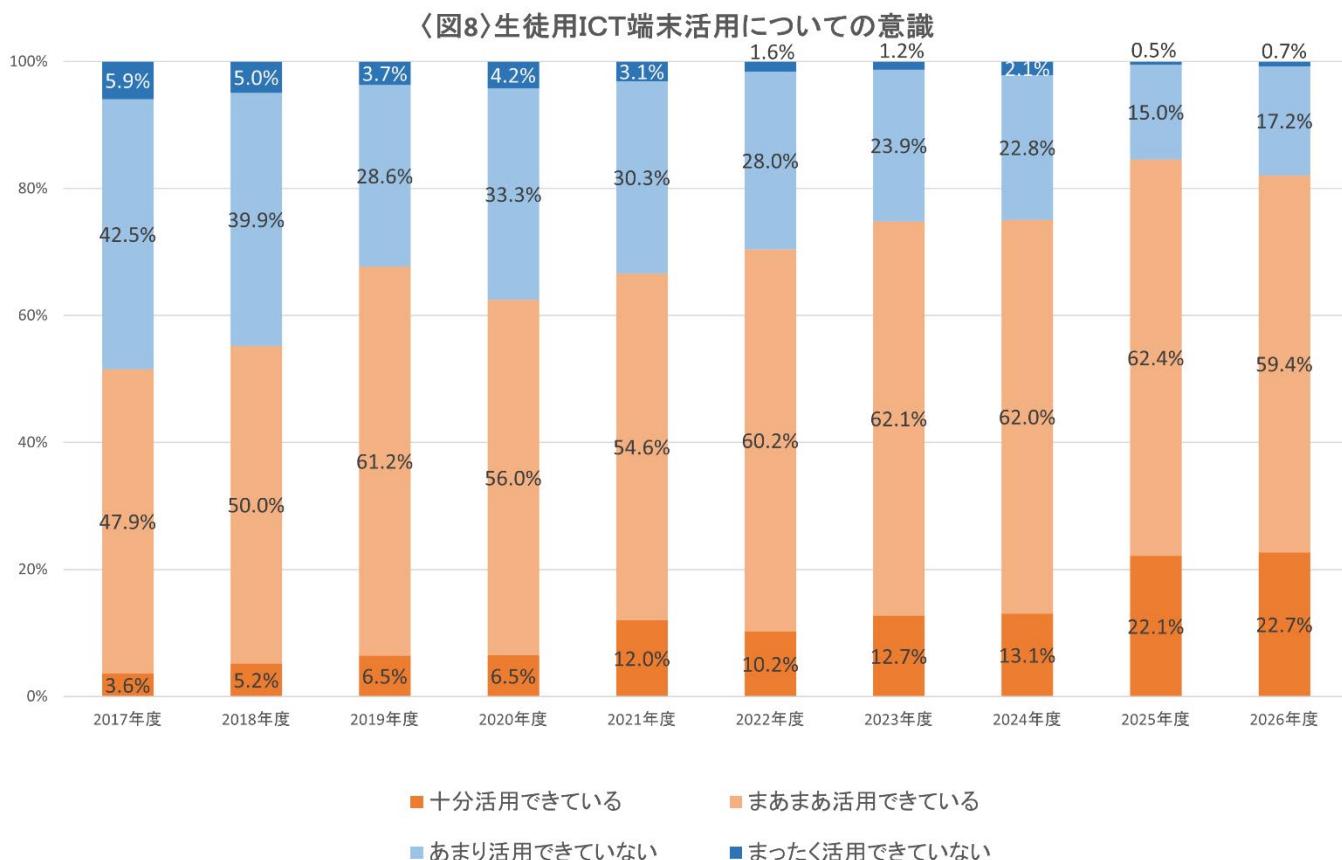


(2)生徒用ICT端末活用についての意識

10年前の2017年度調査では、「活用できている」意識と「活用できていない」意識の高等学校が、およそ半数に二分されていましたが、徐々に「活用できている」派が増え、2025年度以降は8割を超えていました。(図8)

「十分活用できている」の強い肯定回答割合はコロナ禍中の2021年度に1割を超え、2025年度以降は2割超の水準を維持しています。

活用への自信は技術の進歩や複雑化と裏表の関係にあり、年によっては多少の振り戻し傾向も見られますが、活用の手ごたえを得ながら「もっとできるはずだ」と高い目標を掲げて、ICTの効果的な活用を推進してきた高等学校が多かったのは間違いないありません。



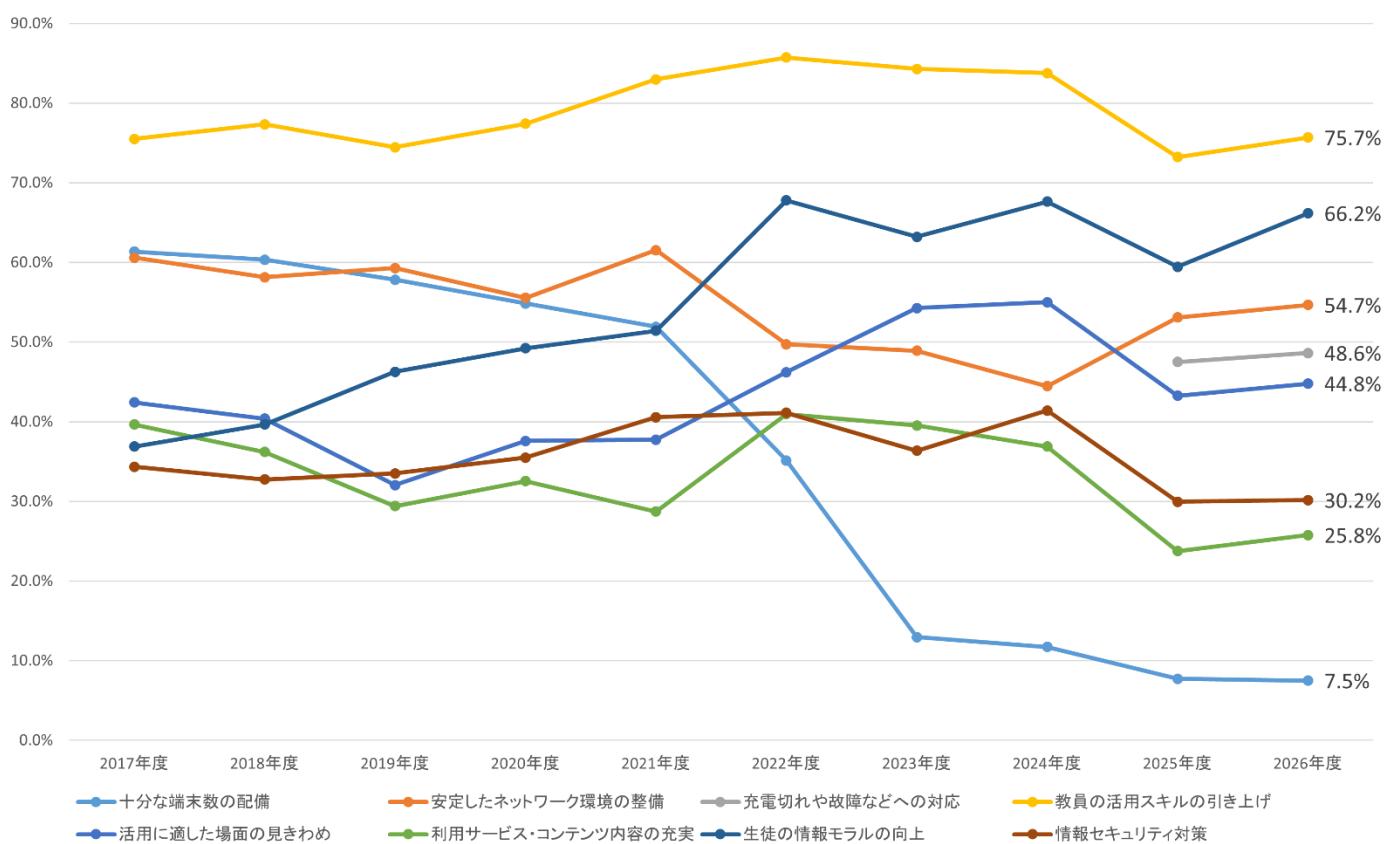
(3)ICT活用における課題

10年間の調査を通じ、「ICT活用における課題」として変わらずトップの回答割合だったのは、「教員の活用スキル引き上げ」です。「活用できている」ことの意識が向上する一方で、こちらは不变の課題であると言えます。(図9)

「十分な端末数の配備」を課題に挙げる割合は、1人1台の端末配備が浸透した2022～2023年度に急落。ただ、2025年度から選択肢に加えた「充電切れや故障などへの対応」は5割弱と高い回答割合で、運用面での課題はいまだに根強いようです。

また、コロナ禍中の2022年度から「生徒の情報モラルの向上」の回答割合も急激に伸び、最新の調査でも66.2%と存在感を示しています。生徒への教育や情報管理については、ICTを通したコミュニケーションの難しさや、利用サービスの増加に伴うアカウント管理の煩雑さも課題に挙げられています。

〈図9〉ICT活用における課題



■総括：高等学校におけるICT環境の充実、課題とその先へ

高等学校でのICT端末配備率とネットワーク環境整備率はほぼ頭打ちとなり、ICTは特別な道具から、なくてはならないインフラのポジションを獲得しました。ただし、強力かつ安定した通信回線や、端末・アカウントについての細々とした管理、生徒のモラル教育やルール作りなど、まだ課題も残っています。

本調査も節目となる10年を経て、GIGAスクール構想やコロナ禍などによる大きな変化をデータとして可視化しましたが、生成AIの登場などにより、高等学校を取り巻くICT環境は、この先もさらに変わっていくことが予想されます。

旺文社はこれまでの調査で得た知見を基に、今後も高等学校での校務・授業の支援になるようなサービス提供や情報発信を推し進めてまいります。

■旺文社運営・提供／学校向けサービスのご紹介

〈高等学校向けポータルサイト「旺文社 パスナビ for School」〉

「旺文社パスナビ for School」は学習・教材や進路・教育に関する情報のご提供を通して先生方を応援する、高等学校向けポータルサイトです。

「教科指導」「進路・教育情報」「セミナー・調査探究」のカテゴリから、毎日の授業や定期テスト、大学入試対策、進路・進学やキャリア教育に役立つ情報をお届けします。

サイト上では、受験情報誌『螢雪時代』『螢雪時代 臨時増刊』の一部掲載記事について、配布などに便利なPDF形式の誌面データも提供しております。ぜひ会員登録の上でご活用ください。

●サイトURL: <https://passnavi-school.obunsha.co.jp/>



旺文社の授業・進路指導応援サイト



＜英単語マスター プログラム「タンゴスタ！ for 英単語ターゲット・英検で順パス単」＞

「タンゴスタ」は、英単語学習を支援するために開発された ICT 活用サービスです。多くの高等学校に教材として採用いただいている英単語集「英単語ターゲット」「英検で順パス単」シリーズのコンテンツが搭載されており、学習の効率化と習慣化による生徒の英単語習得と、確認テストや評価管理の自動化による先生の負担軽減を実現します。

学校現場における ICT 環境の整備が進んでいることを受け、全国の高等学校での導入が広がっており、「生徒に毎日の学習サイクルが定着してテストの成績が向上した」、「音声問題や生徒個別の追試など実施できるテストの幅が広がった」とご好評をいただいております。

●公式サイト URL: <https://www.obunsha.co.jp/pr/tangosta>

＜ほしい問題に出会える「入試正解デジタル」＞

「入試正解デジタル for School」は、旺文社刊行の書籍「全国大学入試問題正解」に掲載された大学入試過去問を検索できる Web アプリケーションです。検索機能を通して膨大な書籍収録情報から問題コンテンツを探す負担を軽減し、入試問題演習や授業で使うプリント作成、過去問の研究にお役立ていただけます。また、問題・解答・解説データは Word ファイル形式でダウンロードができます。

現在は、英語、数学、国語、物理、化学、生物、日本史、世界史、地理、政治・経済の 10 科目、最大 11 年分を掲載。学校のご利用目的にあわせて選べる 2 つのプラン「全科目セットプラン」と「科目プラン」を販売しています。

●公式サイト URL: <https://kakomon.obunsha.co.jp/tp>



【会社概要】

学ぶ人は、変えてゆく人だ。

旺文社ブランドサイト

URL: <https://www.obunsha.co.jp/pr/change/>

社名: 株式会社 旺文社

代表者: 代表取締役社長 桑川 秀樹

設立: 1931 年 10 月 1 日

本社: 〒162-8680 東京都新宿区横寺町 55 ／ TEL: 03-3266-6400

事業内容: 教育・情報をメインとした総合出版と事業

URL: <https://www.obunsha.co.jp/>